

セクハラと「二次被害」

大学で仕事をしていた頃、教授会の前などに「ハラスメント研修」なるものが、しばしば開催された。何がハラスメントに当たるか、とりわけ教育上の問題などがテーマであった。セクシャルハラスメント、アカデミックハラスメントに対して、どう「対応」していくかが大学人として重要な課題とされた。

わたしが大学の管理職を務めていたとき、ハラスメント問題は頭の痛い問題のひとつだった。問題が起こったり、起きそうになると、同僚の石川洋明さんに相談した。石川さんはハラスメント問題の専門家であり、多くの事例などに精通していた。石川さんがいつも強調したのは、被害者の立場を尊重すること、「二次被害」を極力避けることだ。そんな石川さんは、4年近く前に亡くなった。わたしが退職して3ヶ月後のことだった。いま財務省で起こっているセクハラ問題について、石川さんらしいコメントを聞きたいものだ。

写真は朝日新聞 4月25日朝刊「時時刻刻」。財務省の福田淳一事務次官をめぐる動きと政権内の発言を見ると、あまりに酷い発言のオンパレードだ。これは明白なセクハラと「二次被害」ではないのか。こんなことを、放置してよいはずがない。こんな酷い発言にも関連した同紙 25日社説を紹介しておきたい。

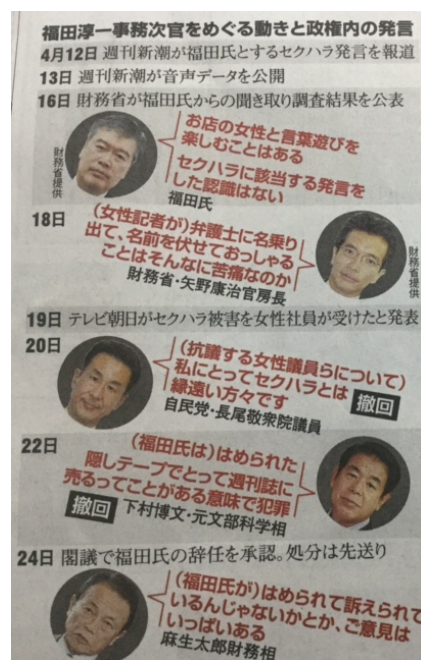
財務省の福田淳一事務次官の辞任が、閣議で承認された。

しかし、本人も財務省も、テレビ朝日の女性社員へのセクハラを認めただけではない。次官は不自然かつ一貫しない言い訳を繰り返してきた。録音が自分の声かわからない。いや、全体としてみるとセクハラではない。発覚した当初は省の聴取に「発言の相手が本当に女性記者なのかもまったくわからない」とまで語っていた。

財務官僚のトップが、かくも不誠実な態度に終始する。そのことじたいが許されまい。さらに深刻なのは、問題をすり替えようとする政権や与党の姿勢だ。

「隠しテープでとって週刊誌に売ること自体がある意味で犯罪」。講演でそう語った下村博文元文科相が謝罪に追い込まれたのはつい一昨日のことだ。

にもかかわらず、麻生財務相はきのうの記者会見で「はめられて訴えられているんじ



やないかとか、ご意見は世の中にいっぱいある」と述べた。まったく反省がないと言うほかない。

麻生氏はテレビ朝日から抗議文を受けた際も「もう少し大きな字で書いてもらった方が見やすいなと思った程度に読んだ」と、抗議を受けた組織の長とは思えぬ言葉を吐いた。

財務省の矢野康治官房長は、省の顧問弁護士事務所を窓口にする調査方法が批判されるなか、衆院の委員会で「名を伏せて弁護士に話すのがそんなに苦痛なことか」と言っただけ、セクハラへの無理解を露呈した。

これが「女性が輝く社会」を掲げる政権なのか。

女性社員が録音したのは被害から身を守るためだ。週刊誌への提供も、会社が社員を守る措置を取らなかったため、やむをえず取った行動に見える。反省すべきは会社で、記者は責められない。

ネットにはこの女性への中傷があふれる。男性の行いよりも女性側の告発意図を無責任に勘ぐり、あざ笑う。ジャーナリストの伊藤詩織さんが昨年、レイプ被害を訴えたときと同じだ。

そうした言葉の暴力を助長しているのは、一連の政治家や官僚の言動だ。なのに、安倍首相は次官が辞任を表明した際に「誠に遺憾。行政の信頼回復に取り組む」とのコメントを出したが、この問題で、リーダーとしての明確な姿勢を示したとは言えない。

まずは女性の訴えにきちんと向き合い、真相を解明し、責任の所在を明らかにする。首相がその先頭に立たなければ、行政の信頼回復はありえない。

(2018年4月27日)